

# 茨城県の事業所数とその分布

昭和50年事業所統計調査の結果から

## 県勢統計係

### I 概況

～事業所数10万を超える～

昭和50年5月15日現在の県内の事業所数は、民営と公営を合わせて102,527となった。これに、別途調査される国営および公共企業体の事業所数約1千を加えると、本県の事業所数は約10万3千余（47年調査は97,442）となり、はじめて10万の大台を超えることとなった。

前述の事業所数102,527は、民営99,493と公営3,034とから成っており、民営はさらに、農林水産業（個人経営以外の事業所のみ）367と非農林水産業99,126とに分けられるが、以下とくに断わらない限り、民営の非農林水産業について述べる。

この民営の非農林水産業の事業所数99,126は、47年調査（93,304）に比較して5,822、6.2%の増加に当たり、増加率としては、昭和29年以降で最大となった前回調査

（47年）の8.5%増には及ばなかったが、前々回調査（44年）の6.8%増にほぼ近いものとなった。（表1）。

### II 産業別にみた事業所数の動きと構成

～とくに大きかった不動産業の伸び～

事業所数の動きを産業別にみると、非農林水産業9業種のうち減少したのは鉱業だけで、他の8業種はすべて増加している。

増加率の最も大きかったのは不動産業で、37.3%と目立っている。なお、不動産業は、昭和35年調査以降、毎回30%を超える急増ぶりを示している（表1）。不動産業に続いては、電気・ガス・水道・熱供給業の20.5%増が大きかったが、これは44、47年の両調査で2回にわたって減少した水準がもとに戻った程度のものである。

表1 経営組織および産業別事業所数の推移

経営組織・産業	事業所数				増加率 (%)				構成比 (%)			
	41年	44	47	50	41年	44	47	50	41年	44	47	50
総数	83,180	88,901	97,442	...	...	...	...	...	...	...	...	...
民営	80,632	86,309	93,626	99,493	...	...	...	...	...	...	...	...
農林水産業	118	294	322	367	...	...	...	...	...	...	...	...
非農林水産業	80,514	86,015	93,304	99,126	4.9	6.8	8.5	6.2	100.0	100.0	100.0	100.0
鉱業	206	234	197	174	△6.8	13.6	△15.8	△11.7	0.3	0.3	0.2	0.2
建設業	8,092	9,015	10,384	11,727	11.2	11.4	15.2	12.9	10.1	10.5	11.1	11.8
製造業	9,483	10,752	11,946	12,947	7.9	13.4	11.1	8.4	11.8	12.5	12.8	13.1
卸売・小売業	42,046	44,735	48,011	49,748	3.9	6.4	7.3	3.6	52.2	52.0	51.5	50.2
金融・保険業	809	752	765	844	6.0	△7.0	1.7	10.3	1.0	0.9	0.8	0.8
不動産業	619	825	1,218	1,672	51.7	33.3	47.6	37.3	0.8	1.0	1.3	1.7
運輸・通信業	1,316	1,415	1,525	1,730	7.4	7.5	7.8	13.4	1.6	1.6	1.6	1.8
電気・ガス・水道・熱供給業	103	94	83	100	3.0	△8.7	△1.7	20.5	0.1	0.1	0.1	0.1
サービス業	17,840	18,193	19,175	20,184	1.8	2.0	5.4	5.3	22.1	21.1	20.6	20.4
公営	1,906	1,917	2,849	3,034	12.9	0.6	48.6	6.7	...	...	...	...
国営・公共企業体	642	675	967	...	10.9	5.1	5.1	...	...	...	...	...

注 1) 農林水産業は、次の区分で調査されている。

41年：個人経営以外の事業所のみ。

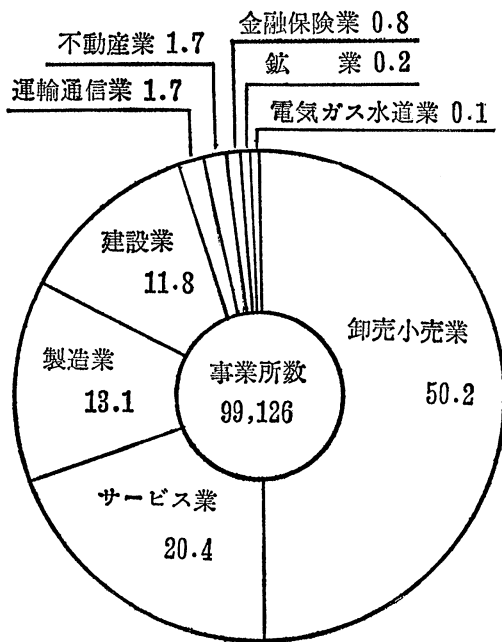
44～50年：個人経営以外の事業所のみ。ただし、獣医業は個人経営でも調査。

2) 公営および国営・公共企業体は、次の区分で調査されている。

44、44年：公務を除く。

47、50年：公務を含む。ただし、50年の国営・公共企業体は調査結果未入手。

図 1 事業所数の産業別構成  
— 民営・非農林水産業 — (単位：%)



次に、運輸・通信業は13.4%、建設業は12.9%、金融・保険業は10.3%のそれぞれ増で、いずれも10%を超える伸びとなっている。また、製造業も8.4%の増で、平均増加率を上まわる伸びを示した。続いて、サービス業は5.3%、卸売・小売業は3.6%とそれぞれ増加したが、いずれも全産業平均の増加率には及ばなかった。

以上の諸部門では、それぞれ事業所数の増加がみられたが、反面、鉱業だけは11.7%の減となり、前回調査の15.8%減に続いての減少となった。

事業所数の産業別構成をみると、最も多いのは卸売・小売業の49,748 (構成比50.2%) で、全事業所数の半分以上を占める (表1および図1)。次いで、サービス業の20,184 (同20.4%)、製造業の12,947 (同13.1%) および建設業の11,727 (同11.8%) がそれぞれ1万を超えて

続いているが、その他産業は一挙に少なくなり、運輸・通信業の1,730 (同1.8%) および不動産業の1,672 (同1.7%) のほかは1千未満で、以下、金融・保険業の844 (同0.8%)、鉱業の174 (同0.2%) および電気・ガス・水道・熱供給業の100 (同0.1%) の順となっている。

### Ⅲ 地域別にみた事業所数の動きと構成 ～増加率が低かった県北山間部～

民営の事業所数 (以下、農林水産業を含む) は99,493 となり、前回調査 (93,626) に比較して5,867、6.3%の増となった。以下、この動きを県内を5地域に分けてみると次のとおりである。(表2)。

まず、前回調査と比較した増加率では、鹿行7.9%、県西7.3%、県南6.8%および県北平坦部6.4%のそれぞれ増が、全県平均の増加率を上まわった反面、県北山間部だけは2.1%増と比較的低い伸びに止まった。

また、41年調査以降今回調査までの動き、すなわち昭和40年代における事業所数の動きとしてみると、全県の23.4%増に対し、鹿行の37.1%増がきわ立って高く、県北平坦部の26.9%増がこれに次ぎ、県西の24.0%増と県南の22.2%増は、それぞれ全県平均に近い増加率となっている。これらに対し、県北山間部だけは9.8%増と10%に及ばず、しかも、毎回の調査でその増加率は逡減している。

このような動きの結果、事業所数の地域別構成は、県北山間部だけが低下を続け、他の地域では上昇または横ばいとなっているが、今回調査における事業所数の地域別構成を大きい順にあげると、県北平坦部29,061 (構成比29.2%)、県西24,026 (同24.2%)、県南23,749 (同23.9%)、県北山間部13,171 (同13.2%) および鹿行9,486 (同9.5%) となる。

なお、41年調査に比べ、増加率の比較的高かった地域は、県央および県南の常磐線または国道6号線に沿った地域、県西の猿島郡を中心とする地域および鹿島郡南部の諸地域で、反面、減少した場合を含めて、比較的增加率の低かった地域は、県北山間部、筑波山周辺および霞ヶ浦沿岸の諸地域となっている。

表 2 地域別にみた事業所数の推移 (民営事業所による)

地 域	41年	44	47	50	増加率 (%)			構成比 (%)			
					44年	47	50	41年	44	47	50
全 県	80,632	86,309	93,626	99,493	7.0	8.5	6.3	100.0	100.0	100.0	100.0
県北山間	11,996	12,484	12,898	13,171	4.1	3.3	2.1	14.9	14.5	13.8	13.2
〃 平坦	22,909	24,695	27,308	29,061	7.8	10.6	6.4	28.4	23.6	29.2	29.2
鹿 行	6,920	7,659	8,793	9,486	10.7	14.8	7.9	8.6	8.9	9.4	9.5
県 南	19,435	20,595	22,241	23,749	6.0	8.0	6.8	24.1	23.8	23.7	23.9
県 西	19,372	20,876	22,386	24,026	7.8	7.2	7.3	24.0	24.2	23.9	24.2